

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻に対する認証評価結果

I 判定

2024年度経営系専門職大学院認証評価の結果、関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻は本協会の経営系専門職大学院基準に適合していると認定する。

認定の期間は、2025年4月1日から2030年3月31日までとする。

II 総評

関西学院大学は、キリスト教主義教育を建学の精神とし、“Mastery for Service”（奉仕のための練達）というスクールモットーを掲げている。また、専門職大学院においては「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」との目的を定めている。

この目的実現のため、当該専攻の授業については、企業経営戦略コースは大阪梅田キャンパス（大阪府）、国際経営コースは西宮上ヶ原キャンパス（兵庫県）と大阪梅田キャンパスで実施している。中小企業診断士養成、アントレプレナー・事業承継等を目的とした特色あるプログラムを提供し、独立行政法人国際協力機構（JICA）からの研修員受け入れ、海外協定校からの推薦、大使館推薦による留学生の受け入れなど、グローバルなプログラム展開も進めている。科目体系においては、いずれのコースにおいても、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群を設けており、各コースの履修目的に照らしたアドバイスを踏まえ段階的に履修することが可能なカリキュラムを編成し、所定の単位を修得し学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定められた能力を持った学生に対して「経営管理修士（専門職）」（Master of Business Administration）の学位を授与している。

当該専攻では、国が推進する社会人学び直し・リカレント教育の拠点として、履修証明プログラムでもある女性のための「ハッピーキャリアプログラム」に加え、「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」や「インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プログラム」を設けており、受講生の中から、後に正規課程の学生として大学院に入学する者もいることから、優秀な学生を着実かつ安定的に確保する取組みとして高く評価できる。

一方で、以下の点については、課題が見受けられる。

まず、入学者選抜における判定に検討課題がある。入学者選抜においては、応募者に固有の背景を評価者の合議を経て点数に反映させる際、一部取扱いに合理性に欠ける差異が生じていることは問題である。学生の多様性確保の必要性という事情も考慮できる

が、合否判定プロセスや基準における改善が必要と判断される。

また、教員の諸活動の評価において、社会との関係の形成・社会貢献、行政や産業界との関わりについては明確な評価軸がないため、それらの評価を十分に行うことができるよう改善が望まれる。

当該専攻においては、絶対評価を基準として成績評価がなされている。しかしながら、多くの科目において、成績の分布はA評価以上（素点において85点以上）への偏りが見られる。当該専攻においては、全ての履修科目がGPA算出対象となることから、同スコア、また履修者の履修選択に対しても影響を与えている。必ずしも、相対評価の導入を求めるものではないが、提供されているさまざまなプログラムにおいて、学位授与方針に則した履修のためにも、中期的な改善が期待される。

さらに、国際経営コースにおいて、大学間協定に基づく交換留学生を一定数受け入れている。英語履修の大学院学生に対応するコースがほかに無いという事情は理解できるものの、受講者の授業参加、また教員の授業運営に係るモチベーションに影響を与えており、教育の水準を継続的に向上させるためにも、中期的な改善が望まれる。

これらの点を改善するためにも、今回の経営系専門職大学院認証評価の結果を活用し、改善に向けて今後も継続して自己点検・評価活動に取り組み、教育の質のより一層の保証・向上を図ること、更には、当該専攻の特色をより伸張していくことを期待したい。

III 経営系専門職大学院基準の各項目における概評及び提言

1 使命・目的

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：目的の設定】

当該大学の理念であるキリスト教主義、スクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）に則り、「関西学院大学大学院学則」において「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」と専門職大学院の目的を定めている。また、「関西学院大学専門職大学院学則（以下「専門職大学院学則」という。）にも、「学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、文化の進展に寄与すること」を目的として明示している。

当該専攻は、設立の理念として、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を掲げて、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」の養成を目的に企業経営戦略コースと国際経営コースを設けている。企業経営戦略コースは、「グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成」を、国際経

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

営コースは、「活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、英語でビジネスを遂行する高い能力を持った人材の育成」を目指し、いずれも、国際社会に通用するMBA教育を行い学生の意思決定能力を高めることを目的としている。

以上のように、当該専攻は大学の理念・目的と経営系専門職大学院が担う基本的使命を踏まえて目的を設定している（評価の視点 1-1、点検・評価報告書 4～6 頁、基礎要件データ表 1、関西学院大学ウェブサイト）。

【項目：中・長期ビジョン、戦略】

当該専攻は、専門職大学院の目的を実現するために、「将来構想委員会」を設置している。「将来構想委員会」は、「優秀な学生の安定的な確保による教育の活性化」と「研究科の収支改善」に関わる具体的な戦略を以下のとおり立てている。

すなわち、①高度なメディア授業の実施（中小企業診断士養成プログラムを除く）、②新プログラムの設置（中小企業診断士養成プログラム、アントレプレナー・事業承継プログラム、Family Business Management Program）、③教育事業、科目等履修制度の実施（企業や地方公共団体へのオーダーメイドの受託研修、文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）としての履修証明プログラム等）、④国際経営コースの学生確保対策（独立行政法人国際協力機構（JICA）からの研修員受け入れ、海外協定校からの推薦、大使館推薦による留学生の受け入れ）、⑤教室の整備（大阪梅田キャンパス及び西宮上ヶ原キャンパスでのアクティブラーニング対応型教室）である。

これらの戦略は既に実行されており、持続的な「優秀な学生の安定的な確保による教育の活性化」及び「研究科の収支改善」に寄与していることは特色として評価できる。

また、戦略②の実行例である新プログラムの設置や、戦略③の教育事業としての受託研修、科目等履修制度に組み込まれた履修証明プログラムは、当該専攻における資源、組織能力の有効活用により実現したものであり、当該専攻の価値向上に貢献していることから、特色として評価できる（評価の視点 1-2、点検・評価報告書 7～10 頁、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、現地調査時の面談調査）。

(2) 提言

【特色】

- 1) 「将来構想委員会」での検討を経て、5つの戦略を立て実行に移しており、これらの施策が、持続的な「優秀な学生の安定的な確保による教育の活性化」

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

及び「研究科の収支改善」に寄与していることは特色として評価できる（評価の視点 1-2）。

- 2) 戦略②の実行例である新プログラムの設置や、戦略③の教育事業としての受託研修、科目等履修制度に組み込まれた履修証明プログラムは、当該専攻における資源、組織能力の有効活用により実現したものであり、当該専攻の価値向上に貢献していることから、特色として評価できる（評価の視点 1-2）。

2 教育課程・学習成果、学生

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針】

当該専攻では、経営系専門職大学院が担う基本的な使命を念頭にして理念・目的・教育研究目標及び目指す学生像を定め、それらに基づき以下の4項目を期待する学習成果として学位授与方針に定めている。すなわち、①スクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）のスピリットを体現する高い職業倫理観を持ち、グローバルに活躍できる能力、②科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力、③自らの業務に結びついた問題を発見・解決する能力（企業経営戦略コースのみ）、④グローバルなビジネスシーンで活躍できる英語能力（国際経営コースのみ）である。所定の単位を修得し学位授与方針に定められた能力を身につけた学生に対して「経営管理修士（専門職）」(Master of Business Administration)の学位を授与しており、分野の特性や教育内容にふさわしい学位名称となっている。

学位授与方針に基づく教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）としては、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンの養成を目指し、非営利組織も含めたグローバルなビジネスシーンで必要となる知識・スキルを基礎から段階的に修得できるカリキュラムを採用していることを明示している。また、当該専攻には2つのコースがあり、企業経営戦略コース、国際経営コースのいずれのコースも、科目体系をコア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群から構成することを定めている。

学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、当該専攻のウェブサイト、学生配付資料、新入生オリエンテーション、入試説明会等において幅広く周知・公表している（評価の視点 2-1、点検・評価報告書 13 頁、基礎要件データ表 2、表 3、資料 1-1「経営戦略研究科「総合パンフレット」」、資料 2-2「学生の手引き」、資料 2-3「学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）」、資料 2-4「Information for Students」、関西学院大学ウェブサイト）。

【項目：教育課程の設計と授業科目】

当該専攻では、科目群をコア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群の3つに分類し、段階的に学習ができるよう科目を配置している（表1参照）。企業経営戦略コースでは、経営プログラム、マーケティングプログラム、ファイナンスプログラム、テクノロジー・マネジメントプログラム、アントレプレナー・事業承継プログラム、自治体・医療・大学経営プログラム、中小企業診断士養成プログラムの7つのプログラムを、国際経営コースでは、Management Program、Marketing Program、Finance Program、Family Business Management Program、Global Public Management Programの5つのプログラムを設定している。なお、国際経営コースの

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

Global Public Management Program は 2023 年度秋学期をもって募集を停止している。

表 1：科目区分の概要

科目区分	科目区分の概要
コア科目群	ビジネスを学ぶうえでの基礎的な知識や、必須となる知識を修得するための科目群
	各コース計 6 科目：必修 6 単位、選択必修 4 単位
ベーシック科目群	アドバンスト科目を学ぶための基礎となる科目であり、ビジネスを学習するうえで基幹となる科目群
	企業経営戦略コース計 24 科目：各プログラム必修 2 単位を含む 10 単位を履修する必要がある
	国際経営コース計 14 科目：各プログラム必修 2 単位 (Family Business Management Program 及び Global Public Management Program は 6 単位) を含む 10 単位を履修する必要がある
アドバンスト科目群	コア科目とベーシック科目の上位段階にある、ビジネスの学習を展開・発展させる科目群
	企業経営戦略コース計 106 科目：18 単位を履修する必要がある
	国際経営コース計 62 科目：18 単位 (Global Public Management Program は 24 単位) を履修する必要がある

(点検・評価報告書 14～16 頁、資料 2-2「学生の手引き」に基づき作成)

コア科目群のうち、企業経営戦略コースでは、「企業倫理」「英語コミュニケーション」「統計学」を必修科目とし、国際経営コースでは、「Business Ethics」「English Communication」を必修科目と定めている。さらに、アドバンスト科目群のうち、企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラムを除く）では、「課題研究」を、国際経営コース（Global Public Management Program を除く）では、「Individual Research」を必修科目としている。「課題研究」及び「Individual Research」の学習成果として、企業経営戦略コースでは「課題研究論文」を作成し、社会人学生が自らの業務・業界に関わる問題を科学的に検討する能力とレポートを作成する能力を高める教育が、国際経営コースでは「Individual Research Report」を作成し、研究テーマに沿って、実践的なビジネスの課題に関するレポートを作成する取組みが行われている。一方で、各プログラムの必修科目の配置が少ないことから、各分野の専門的知識の修得や人材の育成のためにも、科目配置については、今後も検討していくことが望まれる。

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

教育方法については、後述するように、ゲスト・スピーカーの招聘、グループワーク、グループディスカッション等さまざまな手法を導入している。以上から、高度専門職業人を養成する経営系専門職大学院の目的に合致した取組みを行っているといえる（評価の視点 2-2、2-3、点検・評価報告書 14～17 頁、資料 1-1「経営戦略研究科「総合パンフレット」」、資料 2-2「学生の手引き」、資料 2-3「学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）」、資料 2-4「Information for Students」、資料 2-11「企業経営戦略コース 履修モデル」、資料 2-12「中小企業診断士養成プログラム 履修モデル」、資料 2-13「企業経営戦略コース 目的別履修パターン」、資料 2-17「国際経営コース 履修モデル」、資料 2-106「2023 年度課題研究・Individual Research タイトル一覧」、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

当該専攻は「専門職大学院経営戦略研究科における『メディアを利用して行う授業』に関する内規」を 2020 年度に定め、フルオンライン授業、ハイフレックス授業を導入し、授業評価においてオンライン授業に関する設問を加えその効果を測っている。オンライン授業に対する授業評価の結果としては、2022 年度にはわずかに評価が下がる傾向も見られたが、ある程度の満足度を得ている。そのほかに、予習動画や復習用録画を提供する等の取組みも行っており、教育効果の向上につなげている（評価の視点 2-4、点検・評価報告書 17～18 頁、資料 2-16「専門職大学院経営戦略研究科における「メディアを利用して行う授業」に関する内規」、資料 2-18「2023 年度経営戦略研究科開講授業実施方針」、関西学院大学ウェブサイト）。

当該専攻の授業時間について、企業経営戦略コースは、主に社会人を対象とするため、平日夜間（18 時 30 分から 21 時 50 分）、土曜日及び日曜日に授業を開講している。必修科目を原則土曜日・日曜日に配置し、社会人学生が履修しやすい環境を整えている。国際経営コースは、学部新卒者及び留学生が多いことから、平日昼間及び土曜日の昼間・夜間に授業を開講している。また、企業経営戦略コースと国際経営コースの合同授業科目については、平日夜間、土曜日に開講し、両コースの学生が履修しやすくしている。さらに、通常の授業のほかに夏季集中講義期間、秋季集中講義期間、冬季集中講義期間の 3 つの集中講義期間を設定し、社会人学生等が期間を集中して履修できるよう配慮している（評価の視点 2-5、点検・評価報告書 18 頁、資料 2-6「2023 年度企業経営戦略コース時間割表」、資料 2-7「2023 年度中小企業診断士養成プログラムスケジュール」、資料 2-8「2023 年度国際経営コース時間割表」、資料 2-19「2023 年度経営戦略研究科授業スケジュール」）。

【項目：教育の実施】

当該専攻では、学生に期待する学習成果を踏まえ、企業経営戦略コース、国際経営コースともに、講義、演習、ケーススタディ、グループワーク、個人指導、グル

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

ープ指導、原則として1科目につき2回を上限とするゲスト・スピーカーの招聘等、多様な授業形態、授業方法で教育を行っている。また、国際経営コースの Global Public Management Program においては、国内外の国際機関や国際NGO、政府系組織等の各事務所におけるインターンシップを必修にしており、当該職業分野の関係機関と連携し、教育上の工夫を行っている（評価の視点 2-6、点検・評価報告書 19 頁、資料 2-18 「2023 年度経営戦略研究科開講授業実施方針」、資料 2-24 「Handbook for Internship<Overseas / In Japan/ Remote-only>」、資料 2-25 「The Pledge」、資料 2-26 「キャリアセンターKG 枠インターンシップ 覚書・誓約書」）。

当該専攻の授業は、原則として4学期（クォーター制）で1コマあたりの授業時間は100分となっており、各学期（クォーター）は8週としている。1週あたりの授業時間は2コマ（200分）である。また、そのほかに、夏季、秋季、冬季の集中講義等も設けている。当該大学又は他大学の大学院で修得した単位については、企業経営戦略コース、国際経営コースともに20単位を上限としている。また、入学前に当該研究科以外の大学院で修得した単位及び当該研究科の科目等履修により修得した単位の認定についても同様である。

当該専攻のシラバスには、授業形態、授業目的、到達目標、各回の授業計画、授業外学修、教科書・参考文献等、学位授与方針との関係、成績評価（種別・割合・評価基準等）の8項目があり、各授業担当者がシラバスを作成した後、副研究科長及び研究科長補佐が確認を行い、公開している。履修指導については、企業経営戦略コース、国際経営コースともに段階的に履修を進められるように「履修モデル」を作成し、パンフレット、履修の手引き、オリエンテーション等で説明している。さらに、企業経営戦略コースでは、「目的別履修パターン」を作成したうえで履修指導を行い、社会人学生が目的に応じて学修ができるようにしている。一方で、修了要件単位数が44単位であるなか、各学期の履修登録できる単位数の上限が22単位と高い。「履修モデル」や「目的別履修パターン」を作成したうえで履修指導を適切に行うとともに、社会人学生が集中講義等を含めて履修しやすいよう配慮しており、学生の履修状況は各学期でバランスが取れたものとなっているが、改善を期待したい。

予習・復習等に係る相談・支援として、原則、全授業を録画するという方針により授業の録画を当該科目履修者に提供し、復習や欠席の際に利用できるようにしている。学生からは復習に録画教材が利用できることに対して好意的な評価が寄せられており、特色として評価できる。そのほか、学習・学生生活の相談のため、オフィス・アワー制度を設け、支援を行っている（評価の視点 2-7、点検・評価報告書 20～21 頁、基礎要件データ表 4～表 6、資料 1-1 「経営戦略研究科「総合パンフレット」」、資料 2-2 「学生の手引き」、資料 2-3 「学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）」、資料 2-4 「Information for Students」、資料 2-13 「企業経営戦略コ

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

ース 目的別履修パターン」、資料 2-85「2023 年度春学期／秋学期オフィス・アワー一覽」、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

当該専攻の授業については、企業経営戦略コースは大阪梅田キャンパス、国際経営コースは西宮上ヶ原キャンパスと大阪梅田キャンパスで実施している。各キャンパスにおいて教育課程を実施するうえで必要な教室、その他施設等を設けており、これらを適切な学生数で利用している。また、西宮上ヶ原キャンパスには、共同研究室、学生ラウンジ及びグループディスカッションルームを、大阪梅田キャンパスには、共同研究室及びラウンジを設け、学生の学習効果を高めている（評価の視点 2-8、2-9、点検・評価報告書 21～22 頁、実地調査時の施設見学）。

図書館については、西宮上ヶ原キャンパスには全学共通の大学図書館及び当該研究科専用の経営戦略研究科図書資料室が、大阪梅田キャンパスには全研究科共用の大学院図書資料室が置かれている。各図書・資料室の蔵書数は、大学図書館が約 54 万冊、経営戦略研究科図書資料室が約 860 冊、大学院図書資料室が約 1700 冊である。大阪梅田キャンパスにおいても、大学図書館の貸出図書の受取・返却のほか、文献複写の受取ができるよう配慮をしている。なお、授業の実施時間帯等により各施設の開室・開館時間は異なる場合があるものの、原則以下のように設定している。すなわち、①大学図書館は、平日は 8 時 40 分から 22 時、土曜日は 8 時 40 分から 18 時 30 分、日曜日は 12 時から 18 時、②経営戦略研究科図書資料室は、授業期間中の平日は 9 時から 18 時 20 分、土曜日は 9 時から 12 時 20 分、授業期間外は平日のみ 9 時から 16 時 50 分、③大学院図書資料室は、平日は 10 時から 22 時、土曜日は 10 時から 21 時、休日・祝日は 10 時から 18 時までである（評価の視点 2-10、点検・評価報告書 22～24 頁、資料 2-28「大学図書館サービスについて－経営戦略研究科－」、資料 2-29「大学図書館規程、大学図書館利用規程」）。

当該大学では、独自の学習管理システム（LMS）を導入しており、科目ごとの教材管理、履修学生との連絡、課題のやりとりが可能である。また、学生にソフトウェア等を提供するほか、情報インフラストラクチャーも設けている。教育設備としては、各教室にパソコン、プロジェクター、ディスクプレーヤー、書画カメラを設けている。さらに、原則全授業を録画する方針としているため、録画に必要な機材も設けている（評価の視点 2-11、点検・評価報告書 24～26 頁、実地調査時の施設見学）。

【項目：学習成果】

学習成果の評価は、「学生の手引き」及びシラバスにおいて、評価方法・基準を明示しており、シラバスに記載の到達目標に基づいて、筆記試験又はレポート試験により行っている。シラバスでは、授業科目ごとに、成績評価の種別、割合、評価

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

基準等を示して、学生への周知を図っている。各授業科目の成績評価は、講義別成績統計表としてまとめられ、教員は縦覧が可能である。これにより自らの授業科目の成績評価について、教員間のチェックを受けることにつながり、成績評価の公正性と厳格性の担保と教員自らの次年度以降の授業計画等に資している。しかしながら、企業経営戦略コースでは、授業科目間での成績の偏りが見られることから、目安として平均値がB+（80～84点）になるよう意識して評価を付ける方向での検討が進められており、今後も継続的に検討を続ける必要がある（評価の視点 2-12、点検・評価報告書 26～28 頁、資料 2-2「学生の手引き」、資料 2-3「学生の手引き（中小企業診断士養成プログラム）」、資料 2-4「Information for Students」、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

当該専攻では、成績評価に関する調査制度を設け、「学生の手引き」及び当該大学のポータルサイトにおいて、学生に周知を図っている（評価の視点 2-13、点検・評価報告書 29 頁、基礎要件データ表 7、表 17、資料 2-2「学生の手引き」、資料 2-58「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科成績評価・試験内規」）。

修了要件は、専門職大学院設置基準にしたがって 44 単位以上の修得とし、専門職大学院学則及び「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科内規」に定め、「学生の手引き」を通じて学生に周知を図っている。修了判定は、研究科教授会において行っている。標準修業年限（2 年）内での修了率は、85～90%であり、企業経営戦略コースでは、毎年数名が早期修了をしている（評価の視点 2-14、点検・評価報告書 29～30 頁、資料 2-2「学生の手引き」、資料 2-5「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科内規」、資料 2-61「標準修業年限内の修了者数」、関西学院大学ウェブサイト）。

当該専攻では、学生による授業評価アンケート及びグループインタビュー、授業担当者による「教員の自己評価」、キャリアセンターが修了生に対して行う進路調査、企業経営戦略コースの対象者による「専門実践教育訓練給付指定講座修了者アンケート」により、教育成果の検証を行っている。教員は、学生による授業評価アンケート及びグループインタビューと自らの「教員の自己評価」を対比することで、今後の授業の改善に役立つヒントが得られる仕組みとなっている。さらに、「授業評価アンケート報告書（概要）」では、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンス科目群に分けた分析、時系列でのスコアの推移をもとにした分析を詳細に行っている。

一方、国際経営コースの学生による授業評価アンケート及びグループインタビューでは、オンライン授業に関する評価の低下や不満の声が聞かれるものの、現在は対面授業にシフトしてきている。また、国際経営コースでは大学間協定に基づき、毎年交換留学生の受け入れが行われているが、交換留学生のなかには学習意欲の低い学生がいることもあり、正規の学生との間で授業への参加度等に差が生じている

としている。これは、教育上の成果に支障をきたす可能性もあり、交換留学生の受入れ人数を含めた検討が必要である（評価の視点 2-15、2-16、点検・評価報告書 30～31 頁、資料 2-65「2019～2023 年度春学期修了生 専門実践教育訓練給付指定講座修了者アンケート まとめ」、資料 2-69「教員の自己評価」ご提出のお願い」、関西学院大学ウェブサイト、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

【項目：学生の受け入れ】

学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針をもとに、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）において、各コース以下のように定めている。

企業経営戦略コースは、経営のプロフェッショナルを養成するため、原則として3年以上の実務経験を持つ社会人等を対象に、入学者選抜では、現場でのさまざまな経験を通じてビジネスの諸問題・課題を理論的に解明しようとする強い意欲を持つ者を受け入れることを示しており、さらに中小企業診断士養成プログラムでは、現場と理論の両方に精通するプロフェッショナルな高い経営コンサルタントの養成を目指し、中小企業診断士の第1次試験に合格して、中小企業診断士資格の取得を目指す者を受け入れるとしている。

国際経営コースについては、国際的に通用するビジネスパーソンを養成するため、入学者選抜では、特に英語能力を重視し、素質や基礎学力、意欲等を総合的に審査するとしている（評価の視点 2-17、点検・評価報告書 32～33 頁、基礎要件データ表 2、資料 1-1「経営戦略研究科「総合パンフレット」」、資料 1-3「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項 2023 年度秋学期入学」、資料 1-4「関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科入学試験要項 2024 年度春学期入学」、資料 1-5「Entrance Examination Information Pattern B(Applicants resident overseas) 2023 Fall」、資料 1-6「Entrance Examination Information Pattern B(Applicants resident overseas) 2024 Spring」、関西学院大学ウェブサイト）。

上述の学生の受け入れ方針に基づいて、審査の客観性及び学力担保のため、企業経営戦略コースでは 2022 年度入学者選抜より企業・自治体等推薦入試制度による受験生を除いて筆記試験（小論文）を課しており、入学者選抜は、書類選考、筆記試験（小論文）及び面接により行っている。これらを合計 100 点で採点し、60 点以上を合格ラインとしている。

企業経営戦略コース（中小企業診断士養成プログラムを除く）の選抜は、書類選考で志願者の学習計画・履歴・成績を、面接で志望動機、学習・研究意欲、キャリアプラン、能力、学習準備状況、態度、パーソナリティ、印象及びグループワーク等の形式で学ぶ際の協調性を、筆記試験でビジネスに関する基礎知識と論理的思考力について評価している。また、中小企業診断士養成プログラムの選抜は、第1次

選考として、書類審査と筆記試験を、第2次選考として面接を実施している。面接は、人物（①志望理由、学習・研究意欲、②キャリアプラン、能力、学習準備状況、③協調性・コミュニケーション能力、④積極性・態度・表現力）、学力・ビジネス知識（⑤他の学生への貢献度、⑥数量的能力、⑦判断力）、物理的困難性（⑧健康、⑨資金、⑩授業への専念度）の3つの項目から評価している。

国際経営コースの選抜は、英語能力試験のスコアに関する証明書に加えて、A方式（国内型）（春学期入学第1次・秋学期入学）では、書類審査の提出書類である指定テーマについてのエッセイ（使用言語：英語）、筆記試験の小論文（使用言語：英語）及び面接により評価を行っている。A方式（国内型）（春学期入学第2次）では、書類審査の提出書類である指定テーマについてのエッセイ（使用言語：英語）と面接により評価している。B方式（海外型）では、評価を書類審査のみで行っている。なお、筆記試験の採点は出題者が行う。

当該専攻では、責任ある実施体制のもとで、入学者選抜を適切かつ公正に実施するため、「入試実行委員会」を置き、そのもとに各コースの専任教員で構成する「入試実行小委員会」を置いている。「入試実行小委員会」は入学者選抜当日の実行に責任を負うとともに、「入試実行委員会」に上程する合否判定原案の作成や評価基準の改正等の検討を行う。最終的な合否は、「入試実行委員会」が承認した原案を「研究科長室委員会」で審議し、その後、研究科教授会において審議及び議決する。しかしながら、学生の多様性を確保することを目的として、応募者に固有の背景を評価者の合議を経て点数に反映させる際、一部取扱いに合理性に欠ける差異が生じていることは問題である。学生の多様性確保の必要性という事情も考慮できるが、例えば面接審査における質的判断結果を点数化するなど、合否判定プロセスや基準における改善が望まれる（評価の視点 2-18、点検・評価報告書 34～35 頁、*実地調査当日資料「経営戦略研究科入学試験 選考（「書類審査」・「面接」・「筆記試験」）実施要領*、*実地調査当日資料「Scoring guidelines for “other materials” of IMC Pattern B entrance exam*、*実地調査当日資料「2023年度入試実施体制と要員*」、*実地調査当日資料「合否判定資料（教授会記録・資料）」*、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、*実地調査時の面談調査*）。

当該専攻の入学定員は100名、収容定員は200名である。過去3年間の入学定員に対する入学者数比率の平均、収容定員に対する在籍学生数比率は、超過傾向にあるものの、概ね適切に管理されているといえる（表2参照）。入試説明会、各種給付金の指定講座の申請、科目等履修制度、履修証明プログラム等の定員充足に向けた取組みは、志願者数や定員確保に役割を果たしている。なかでも、履修証明プログラムでもある女性のための社会人学び直し・リカレント教育としてスタートした「ハッピーキャリアプログラム」に加え、「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」や「インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プ

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

プログラム」は、受講生の中から、後に正規課程の学生として大学院に入学する者もいることから、優秀な学生を着実かつ安定的に確保する取組みとして高く評価できる（評価の視点 2-19、点検・評価報告書 35～37 頁、基礎要件データ表 8、資料 1-9 「ハッピーキャリアプログラム リーフレット」、資料 2-64 「2019～2023 年度入学者数・在籍者数・収容定員充足率」、関西学院大学ウェブサイト、実地調査時の面談調査）。

表 2：過去 4 年間の入学者数及び在籍学生数

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
入学者数 (入学定員 100 名)	127 名	120 名	101 名	132 名
在籍学生数 (収容定員 200 名)	232 名	245 名	226 名	227 名

(基礎要件データ表 8 に基づき作成)

【項目：学生支援】

進路選択・キャリア形成に関する相談・支援は、全学のキャリアセンターの教職員及び外部派遣のキャリアコンサルタントが対応している。専攻独自の取組みとして、専任教員による企業等の紹介・就職支援に加え、国連機関とその活動や企業との関わりをテーマとしたセミナーや、国際経営コースの学生を対象とした MBA を保有する大学院修了者の採用を希望する外資系企業の人事担当者による企業説明会等のイベントを実施していることは、特色として評価できる（評価の視点 2-20、点検・評価報告書 38 頁、資料 2-81 「就職活動ハンドブック」、資料 2-82 「進路希望調査票」、資料 2-83 「2023 年度修了者の進路調査票」）。

多様な学生への学習支援として、入学前準備講座、入学時オリエンテーション・履修相談会、授業時間帯・授業実施場所・授業実施形態の配慮、オフィス・アワー、C. O. D. (大学全体の相談窓口)、総合支援センター (心理・修学・生活相談等を行う学生支援相談・障がいのある学生の修学支援を行うキャンパス自立支援室)、保健館、キャンパス・ハラスメント防止委員会、相談センター、外国人留学生支援、経済支援 (奨学金・教育訓練給付金等) の実施・設置を行っている (評価の視点 2-21、基礎要件データ表 18、点検・評価報告書 38～43 頁、資料 2-86 「学生手帳 ー学生生活上の相談窓口 (心や身体) ー」、資料 2-87 「学生活動支援機構総合支援センター パンフレット」、資料 2-95 「キャンパス・ハラスメント等相談センターリーフレット」、資料 2-96 「2023 年度外国人留学生ハンドブック」、資料 2-107 「奨学金制度概要・採用状況」)。

当該専攻では、修了後の学びの継続を可能とし、在学時及び修了後のネットワークを構築するために、出願資格を当該専攻の修了生に限定した「聴講生制度」を設

けており、多くの修了生が活用していることは特色として評価できる。さらに、在学生及び修了生の自主的な活動やつながりの強化を図るため、当該専攻の専任教員を会員とする「経営戦略研究会」の中に「I B A研究フォーラム」を設置し、在学生と修了生による自主的な研究活動に加えて、年に1度「研究成果発表会」を開催していることも特色である（評価の視点 2-22、点検・評価報告書 43～44 頁、資料 2-102「2023 年度聴講生募集要項（春学期・秋学期）」、資料 2-103「経営戦略研究会会則」、資料 2-104「I B A研究フォーラム会則」、資料 2-105「I B A研究フォーラム傘下「研究会規程」」）。

(2) 提言

【長 所】

- 1) 女性のための社会人学び直し・リカレント教育としてスタートした履修証明プログラムでもある「ハッピーキャリアプログラム」に加え、「診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム」や「インバウンド需要に対応したM I C E・地方観光人材育成プログラム」は、受講生の中から、後に正規課程の学生として大学院に入学する者もあり、優秀な学生を着実かつ安定的に確保する取組みとして高く評価できる（評価の視点 2-19）。

【特 色】

- 1) 原則全授業の録画を履修者に対して提供し、復習や欠席の際に履修者が活用できるようにしている点は特色として評価できる（評価の視点 2-7）。
- 2) 当該専攻独自のキャリア支援を行っており、専任教員による企業等の紹介・就職支援に加え、国連機関とその活動や企業との関わりをテーマとしたセミナーや、国際経営コースの学生を対象にしたさまざまなイベントを実施している点は、特色として評価できる（評価の視点 2-20）。
- 3) 修了後の学びの継続を可能とし、在学時及び修了後のネットワークを構築するために、出願資格を当該専攻の修了生に限定した「聴講生制度」を設けており、多くの修了生が活用していることは特色として評価できる（評価の視点 2-22）。
- 4) 「経営戦略研究会」の中に「I B A研究フォーラム」を設置し、在学生と修了生による自主的な研究活動に加えて、年に1度「研究成果発表会」を開催していることは特色として評価できる（評価の視点 2-22）。

【検討課題】

- 1) 学生の多様性を確保することを目的として、応募者に固有の背景について評価者の合議を経て点数に反映させる際、一部取扱いに合理性に欠ける差異が

生じていることは問題である。学生の多様性確保の必要性という事情も考慮できるが、例えば面接審査における質的判断結果を点数化するなど、合否判定プロセスや基準における改善が望まれる（評価の視点 2-18）。

3 教員・教員組織

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：教員組織の編制方針】

当該専攻では、教員組織の編制方針として、「研究者教員と実務家教員の人数のバランス、各専攻・コースの核となる科目担当者を意識し、研究科の理念・目的、人材の養成に関する目的、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に照らして、専門分野、教育研究業績または実務家としての業績を厳正に審査し、ジェンダーバランスも含めたダイバーシティにも配慮しながら、教員を各専攻・コースに適切に配置する」と定めている。また、教員組織の編制方針を毎年度初めに人事委員会で確認し、この編制方針を踏まえたうえで、法令、当該大学の諸規程・諸規則に則り教員組織を編制している（評価の視点 3-1、点検・評価報告書 49 頁、関西学院大学ウェブサイト）。

【項目：教育にふさわしい教員の配置】

当該専攻では、法令上必要とされる専任教員数を擁し、教授数、実務家教員数についても法令要件を満たしている。当該専攻では、専任教員 16 名に加え、任期の定めのある 8 名の実務家教員を、当該専攻独自に定義した「みなし専任教員」（以下、「任期制実務家教員」という。）と位置づけ教員組織に置いている。なお、この 8 名の授業担当時間数や組織運営への関与状況は、みなし専任に係る法令上の基準を遵守していることから、任期制実務家についても、法令の範囲内で専任教員数への算入が可能である。

表 3：2024 年 10 月 1 日現在の専任教員に関する情報（任期制実務家教員を除く）

専任教員	専任教員のうち 教授	専任教員のうち 実務家教員	実務家教員のうち みなし専任教員
16 名	14 名	6 名	0 名

（基礎要件データ表 9～表 12 に基づき作成）

専任教員は、いずれの職位においても「専門職大学院教員任用規程」に定める選考基準に適合しており、それぞれの担当する専攻分野における優れた業績、技術・技能又は知識・経験及び高度の教育上の指導能力を備えている。また、全ての実務家教員は 5 年以上の実務経験を有し、高度の実務能力を有していると認められる。

企業経営戦略コース、国際経営コースのいずれにおいても、教育の柱であるコア科目群及びベーシック科目群には基本的に専任の教授又は准教授を配置している。なお、専任教員又は任期制実務家教員以外が担当する科目は、言語教育科目や留学、特別研究期間等により専任教員が当該年度に担当できない授業科目に限定している。アドバンスト科目群の必修科目である「課題研究基礎」「課題研究」「Group

Research Project]「Individual Research」は全て専任教員又は任期制実務家教員が担当し、専任教員を中心に実務家教員と研究者教員をバランスよく配置している。また、理論を重視する科目と実践を重視する科目の双方に教員を適切に配置している。さらに、授業へのゲスト・スピーカーの招聘を認めており、研究者教員と実務家教員のバランスのみならず、授業方法を通じて理論と実務の架橋に配慮している（評価の視点 3-2、3-3、点検・評価報告書 50～52 頁、基礎要件データ表 9～表 13、表 15、資料 3-5「専門職大学院教員任用規程」、資料 3-6「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」、資料 3-21「2023 年度専門職学位課程における授業担当時間数（専任教員個別表）」）。

2024 年 10 月 1 日時点で、専任教員の年齢構成については、60 歳代が 7 名、50 歳代が 7 名、40 歳代が 1 名、30 歳代が 1 名となっている。そのうち、外国籍の専任教員は 2 名、女性教員は 4 名である。専任教員の職業経歴についてみると、行政から国際ビジネスに至るまで、当該専攻の各コース・プログラムに対応した多様性が確保され、バランスに配慮がなされている。国際経験についても、専任教員 16 名のうち、海外の大学での学位取得や海外での教育研究歴又は職務経験を持つ者が 14 名を占めており、当該専攻の固有の目的であるグローバル化への対応という観点から特色として評価できる。なお、任期制実務家教員を含めると、当該専攻の年齢構成は、60 歳代が 8 名、50 歳代が 10 名、40 歳代が 1 名、30 歳代が 1 名となり、外国籍教員は 4 名、国際経験(外国籍、海外大学での学位取得、海外での教育研究歴)を持つ者は 15 名、女性教員は 5 名である（評価の視点 3-4、点検・評価報告書 52 頁、基礎要件データ表 14、資料 3-18「専任教員の教育・研究業績」、関西学院大学ウェブサイト）。

【項目：教員の募集・任免・昇格】

当該専攻は専任教員の募集・任免・昇格等について、学内の規程類を適切に整備している。すなわち、「教員選考基準」「教授、准教授、助教及び専任講師の任用に関する規程」「専門職大学院教員任用規程」及び「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手續(内規)」によって専任教員の任用基準及びその手續を定めている。教員の採用・昇任については、任期の定めのない専任教員で構成する「人事委員会」が手續を行い、公募による採用人事の場合には、「人事委員会」「専攻会議」及び研究科教授会が連携して、応募者の書類審査や面接、プレゼンテーション等による評価を実施し、審査を進めている。公募によらない採用人事の場合においても「人事委員会」が選考プロセスを管理することとなっており、審査や選考手續の透明性や公正性を担保していると判断できる。採用にあたっては、応募者の教育上の指導能力を確認するため、直近の研究成果や担当予定授業科目のシラバスに関するプレゼンテーションを課し、その内容の評価を、当該研究科の全教員が参加できるオーブ

ンな形式で実施している。また、「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」により、研究業績を有しない実務家教員の業績評価の手順を明確にしていることは、特色として評価できる。

任期付き教員については、「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」によって定めており、任期についてのルールが明確化されている。選考基準や審査委員による審査、研究科教授会での決定などの選考手続については「専門職大学院教員任用規程」を準用し、運用面の透明性も確保している(評価の視点 3-5、点検・評価報告書 53~55 頁、資料 3-5「専門職大学院教員任用規程」、資料 3-6「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」、資料 3-7「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」、資料 3-8「任期制実務家教員の再雇用について」、資料 3-9「任期制教員から任期の定めのない教員への任用変更審査手順」)。

【項目：教員の資質向上等】

当該専攻における、専任教員の資質向上に向けた組織的な研修等は、当該研究科内に設置したFD委員会の主導のもとで取り組んでいる。FD委員会は、任期の定めのない専任教員により構成され、コンプライアンスに関するもの、授業評価アンケート結果の分析を踏まえた内部質保証委員会からの要請によるもの等、さまざまなテーマによるファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)研修会を企画・実行している。研修会実施の際には、任期の定めのない専任教員と任期制実務家教員に参加を義務づけている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020~2021 年度にかけては、メディア授業を中心にFD研修会を実施し、「専門職大学院経営戦略研究科における『メディアを利用して行う授業』に関する内規」の整備や、授業実施方針の策定に加え、実際にオンライン授業を実施するための操作マニュアルを整備した。加えて、当該専攻では、学生による授業評価アンケート及びグループインタビュー、授業担当者による「教員の自己評価」を導入・実施している。「授業評価アンケート報告書(概要)」は、当該研究科ウェブサイトで公開するとともに、内容について、「専攻会議」及び研究科教授会で審議している。各授業担当者には、担当する全ての科目の授業評価アンケートの科目別及び自由記述の集計結果をフィードバックしており、「教員の自己評価」と併せて見ることにより、問題点・改善点を理解し、次開講期以降の授業に役立てている。また、「専攻会議」では全ての授業科目の評点(スコア)を共有し、改善への動機付けとしている。継続して評価が芳しくない科目については副研究科長又は研究科長補佐が該当授業担当者に改善を求め、改善が認められない場合は、担当者を変更している。グループインタビューは、教職員ではない外部の第三者をインタビュアーとして4~5名の学生を対象にインタビューを年に1回実施するものであり、授業のみならず、施設・設備等の研究科運営の面でも非常に有益な情報を得ていることから、特色と

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

して評価できる（評価の視点 3-6、点検・評価報告書 55～59 頁、資料 2-16「専門職大学院経営戦略研究科における「メディアを利用して行う授業」に関する内規」、資料 3-14「経営戦略研究科 F D 委員会 内規」、資料 4-8「経営戦略研究科内部質保証委員会 内規」、実地調査当日資料「経営戦略研究科授業評価アンケート結果（正本）」、関西学院大学ウェブサイト）。

当該専攻では、「大学専任教員職務規程」に基づいて教育に資する研究や専門分野の学術的研究に継続的に取り組むよう促している。任期制実務家教員が適用を受ける研究支援制度は限られているが、当該専攻ではそれを補うべく、専攻独自でコピーカードの支給や研究旅費の支給等を行っている。また、各教員の取組みを発表する場として研究会誌『ビジネス&アカウンティングレビュー』を発行している。

各専任教員は、当該専攻が実施している経営戦略講座、受託研修、履修証明プログラムを担当するほか、各教員が受ける企業・自治体等からの委員委嘱や講師派遣依頼、企業・団体の役員等を通じて企業・団体における経営活動に積極的に関わり、経済界・産業界等に対する知の還元と、自らの知見の深化に努めている。また当該専攻の特徴として、全専任教員が当該研究科の博士課程後期課程（以下「後期課程」という。）の専任教員であることが挙げられる。後期課程では高度な実務に関わる研究テーマについての指導が求められるため、各教員は学術的な知見とともに実務・実践に関わる知見の深化を図っている。このように後期課程の教育研究に専任教員が携わることで、知識と研究を深化させていることは特色として評価できる（評価の視点 3-7、点検・評価報告書 59～60 頁、資料 3-17「大学専任教員職務規程」、基礎要件データ表 15、実地調査当日資料「研究会誌『ビジネス&アカウンティングレビュー』」、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

専任教員の教育活動、研究活動、組織運営、社会との関係の形成・社会貢献、行政や産業界との関わり等の評価について、教育活動は先述の授業評価アンケートにより評価・対応しており、研究業績や社会貢献活動については教員が毎年度更新することが義務づけられている研究者データベースにより学内と社会の両方から評価を受ける体制を整えている。研究面については、科学研究費助成事業の採択状況や、他の研究助成諸制度等への申請や採択について研究科教授会で報告することによって担保している。組織運営については、「専攻会議」及び研究科教授会の場における各教員の諸活動や研究科内の各種委員会、全学の会議体に係る報告等を通じて、専任教員の組織運営への貢献度を把握・評価している。また、兼業申請に基づき学外機関・企業等での諸活動や政府系委員への就任状況について把握するとともに、講演や講師派遣の実績についても毎年度確認している。ただし、社会との関係の形成・社会貢献、行政や産業界との関わりについては明確な評価軸がないため、それらの評価は十分とはいえない。今後は学生との連携や地域のニーズを計りながら、

社会との関係形成・社会貢献活動等を戦略的に取り組むことが望まれる（評価の視点 3-8、点検・評価報告書 60～62 頁、資料 3-17「大学専任教員職務規程」、関西学院大学ウェブサイト）。

【項目：教育研究条件・環境及び人的支援】

当該専攻は、「大学専任教員職務規程」了解事項及び「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」により、専任教員及び各区分の任期制実務家教員の授業担当責任時間と単位数を定めている。なお、任期制実務家教員の区分は、A～Eの5種類あり、区分により授業担当責任時間が異なる。2023年度は区分B、D、Eの任期制実務家教員が在籍しており、授業担当責任時間について、専任教員は週8時間・年間16単位、任期制実務家教員Bは週6時間・年間12単位、任期制実務家教員Dは週3時間・年間6単位、任期制実務家教員Eは週2時間・年間4単位となっている。2019～2023年度の専任教員の平均授業担当時間は20.20時間、任期制実務家教員Bの平均授業担当時間は11.14時間、任期制実務家教員Dの平均授業担当時間は6.75時間、任期制実務家教員Eの平均授業担当時間は4.00時間である。授業担当時間に関する規定を適切に設定して、各教員が研究時間を確保できる体制を整えているといえる。なお、「大学専任教員職務規程」に基づき、職務によって減免時間も設定している。

研究専念期間を保証するための制度として、専任教員には、留学、特別研究期間及び自由研究期間を用意している。留学には、長期（1年）と短期（半年）があり、全学で定められた学部・研究科の推薦順位に基づき選考するものと、推薦順位に拘束されないものがある。特別研究員についても、留学と同様に、長期と短期があり、自由研究期間とともに、各学部・研究科に定められた内訳・付与数と学部・研究科内順位に基づき選考している。

また、当該大学の研究支援として、専任教員には年間58万円の個人研究費をはじめとしたさまざまな研究助成制度がある。任期制実務家教員であっても、国際学会・会議報告者等助成金、研究成果公開促進助成制度、出版助成（大学研究叢書、外国語紀要）を利用できるようにしている。

研究室は西宮上ヶ原キャンパスJ号館に整備しており、専任教員には個室を、任期制実務家教員には2名につき1室の共同研究室を割り当てている。また、西宮上ヶ原キャンパスにはパソコン、スキャナ、プリンター、コピー機を配備した教材準備室を設けている。大阪梅田キャンパスにはパソコンや文具類を配備した講師控室や予約制のセミナールームを設けているほか、事務室のコピー機が使用可能である。これらの設備は全ての授業担当者が利用可能であり、環境整備を適切に行っていると評価できる。

教員に対する人的支援は、事務組織が担っており、授業運営のためティーチング・アシスタント（TA）として教務補佐・教学補佐配置している（評価の視点3-

9、点検・評価報告書62～63頁、資料3-6「経営戦略研究科任期制実務家教員規程」、資料3-17「大学専任教員職務規程」、資料3-19「研究関連諸制度ガイドブック2023年度版」、資料3-21「2023年度専門職学位課程における授業担当時間数（専任教員個別表）」、資料3-24「関西学院大学留学規程、関西学院留学規程施行細則、留学候補者資格・選考基準」、資料3-25「特別研究期間制度規程、特別研究期間制度施行細則、特別研究員資格・選考基準」、資料3-26「自由研究期間制度規程」、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

(2) 提言

【特色】

- 1) 行政から国際ビジネスに至るまで、当該専攻の各コース・プログラムに対応した専任教員の職業経歴の多様性が確保され、バランスに配慮がなされている。国際経験についても、専任教員16名のうち、海外の大学での学位取得や海外での教育研究歴又は職務経験を持つ者が14名を占めており、当該専攻の固有の目的であるグローバル化への対応という観点から特色として評価できる（評価の視点3-4）。
- 2) 「経営戦略研究科教員の採用及び昇任人事の手続(内規)」により、研究業績を有しない実務家教員の業績評価の手順を明確にしていることは、特色として評価できる（評価の視点3-5）。
- 3) 年に1回グループインタビューの機会を設け、教職員ではない外部の第三者をインタビュアーとして4～5名の学生を対象にインタビューを行い、授業のみならず、施設・設備等の研究科運営の面でも非常に有益な情報を得ていることは、特色として評価できる（評価の視点3-6）。
- 4) 当該専攻の専任教員全員が、経営戦略研究科博士課程後期課程の専任教員となっており、後期課程では高度な実務に関わる研究テーマについての指導が求められるため、各教員は学術的な知見とともに実務・実践に関わる知見の深化を図っている。このように後期課程の教育研究に専任教員が携わることで、知識と研究を深化させるシステムは特色として評価できる（評価の視点3-7）。

【検討課題】

- 1) 教員の諸活動の評価において、社会との関係の形成・社会貢献、行政や産業界との関わりについては明確な評価軸がないため、それらの評価を十分に行うことができるよう改善が望まれる（評価の視点3-8）。

4 専門職大学院の運営と改善・向上

(1) 経営系専門職大学院基準の各項目に関する概評

【項目：専門職大学院の運営】

当該専攻の属する経営戦略研究科では、専門職大学院学則において研究科教授会を置くことを定めている。研究科教授会は、任期の定めのない専任教員をもって構成され、専門職大学院学則に定める事項を議決・審議する。また、専門職大学院学則において研究科長を置くことを定めており、その職務は当該大学「職制」に定めている。研究科長の選出は「専門職大学院研究科長候補者規程」に基づき実施している。

研究科教授会は「専門職大学院研究科教授会規程」の議決事項に係る規定に関わらず、研究科運営の円滑化のため「研究科長室委員会」を置き、その議決をもって研究科教授会の議決とすることができるようになっている。「研究科長室委員会」に審議決定を委任できる事項は、研究科教授会で定めることとしているが、教育課程及び授業担当者に関する事項については、「カリキュラム委員会」を置き、その議決をもって研究科教授会の議決としている。

また、当該専攻の運営に関する重要事項の協議のために、「専攻会議」を設置しており、「専門職大学院研究科教授会規程」等には明記されていないが、運営等は適切にされている。今後、「専攻会議」について規程等を設けることについて検討を期待したい。

当該専攻の事務組織として、西宮上ヶ原キャンパス大学院2号館に経営戦略研究科事務室を設置している。事務室には、2023年12月現在、職員12名が配属され、その内訳は、事務長（管理職）1名、事務長補佐（監督職）1名、一般職員3名、契約職員1名、派遣職員1名、アルバイト職員5名である。大阪梅田キャンパスには、大阪梅田キャンパス事務室を置いている。大阪梅田キャンパス事務室は全学にまたがる組織ではあるが、「事務分掌規程」における専門職大学院事務室事務分掌のうち、大阪梅田キャンパスで行う当該専攻に関する事務を担うと定めている。日中及び当該専攻の授業等実施時に、カウンター対応をはじめとする当該専攻に関わる業務を行っている。このように事務組織は、運営に必要な組織体制として適切である（評価の視点4-1、点検・評価報告書65～67頁、資料4-1「専門職大学院研究科長候補者選挙規程」、資料4-2「専門職大学院研究科教授会規程」、資料4-3「2023年度経営戦略研究科内各種委員会及び委員」、資料4-4「事務分掌規程（抜粋）」、関西学院大学ウェブサイト）。

当該研究科の教育の企画・設計・運営については、研究科教授会を頂点に「研究科長室委員会」「カリキュラム委員会」「専攻会議」の各会議体で検討・審議・議決されており、上述のとおり「専攻会議」の位置づけに課題はあるが、責任体制は明確である。全ての会議には、事務職員も出席し、法令及び学内外の諸規程・諸規

関西学院大学大学院経営戦略研究科経営戦略専攻

則の遵守について確認が行われている（評価の視点4-2、点検・評価報告書67～69頁、資料4-2「専門職大学院研究科教授会規程」、資料4-3「2023年度経営戦略研究科内各種委員会及び委員」、関西学院大学ウェブサイト、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

他学部及び他研究科との連携について、授業面では、国連・外交関連プログラム室（国際経営コースGlobal Public Management Program開講科目）及び国際学研究科（Accounting Theory and Practice、International Development、International Economic Integration）と合同で授業を開講している。また、「大学専任教員職務規程」に、専任教員が所属学部・研究科での授業担当責任時間を担当したうえ、更に学内で授業を担当し得る許容時間を1週6時間と定めており、他学部・他研究科に当該専攻教員を授業担当者として派遣する場合は、「研究科長室委員会」で審議のうえ、研究科教授会で報告している。他学部・研究科の専任教員に当該研究科の授業担当を依頼する場合は、「授業担当者派遣依頼」を該当学部・研究科に送付している。2024年度の他学部から当該専攻への担当者派遣依頼は、商学部2科目、総合政策学部1科目である。また、当該専攻からの担当者の派遣は、商学部2科目、人間福祉学部1科目、国際学部1科目、ハンズオンラーニングセンター1科目である。

このように他学部及び他研究科との連携等は、教育資源の有効活用という視点から有効に機能しているといえる（評価の視点4-3、点検・評価報告書69～70頁、資料3-17「大学専任教員職務規程」、資料4-2「専門職大学院研究科教授会規程」、資料4-5「他学部・他研究科への担当者派遣について（教授会資料）」、資料4-6「他学部・他研究科への担当者派遣依頼」）。

【項目：自己点検・評価と改善活動】

当該大学では、2018年度まで「関西学院大学自己点検・評価規程」に基づいて自己点検・評価と、将来構想・中期計画の策定・運用を個別に行っていた。2019年度から自己点検・評価と将来構想・中期計画の目標体系としての戦略を「中期総合経営計画」に一元化して、1つのPDCAサイクルに統合し、自己点検・評価と戦略を連動させて戦略的に組織運営を行っている点は、特色として評価できる。組織としては「中期総合経営計画」の立案、推進、評価を目的とする「学院総合企画会議」を設置し、そのもとに「大学内部質保証部会」及び「評価専門部会」を設けている。また、「内部質保証に関する方針」において、「中期総合経営計画」を教育・研究・社会貢献活動及び管理運営等の行動指針とすることを定めている。

さらに、「中期総合経営計画」に基づく内部質保証に関する第三者評価機関として、高等教育及び事業評価に明るい学外有識者4名を構成員に含む「評価専門部会」を設置し、PDCAサイクルを継続的に回す取組みを行っていることは、特色とし

て評価できる。「評価専門部会」は毎年度開催し、「中期総合経営計画」の各種取組みの適切性の検証に加え、内部質保証の観点から適宜助言を行うとともに、評価結果は「大学内部質保証部会」に共有され、取組みの不断の改善に役立てている。また、当該専攻は、全学の内部質保証制度のもと、教育研究活動及びPDCAの質的向上を推進するため「経営戦略研究科内部質保証委員会内規」を制定し、内規に基づき設置された「内部質保証委員会」が中心となり、毎年度、自己点検・評価活動等に取り組み、教育研究活動の改善・向上を図っている（評価の視点4-4、点検・評価報告書70～71頁、資料4-7「学院総合企画会議規程」、資料4-8「経営戦略研究科内部質保証委員会 内規」、関西学院大学ウェブサイト）。

2019年度に実施した本協会による経営系専門職大学院認証評価において、検討課題として指摘された事項については適切に対応している。また、検討課題以外で示唆された項目についても同様に対応している（評価の視点4-5、点検・評価報告書71～72頁）。

【項目：社会との関係、情報公開】

教育課程連携協議会は、当該専攻の教育内容及び現状を熟知している産業界や経済界、地方自治体・団体の関係者から助言・意見を収集したいという趣旨から、2023年度より外部有識者委員9名のうち、7名を修了生、2名を修了生以外に委嘱している。また、ダイバーシティ（ジェンダーバランス）にも配慮し、外部有識者9名のうち3名は女性である。構成は、「学長又は当該専門職大学院に置かれる研究科の長が指名する教員その他の職員」8名、「当該専門職大学院の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有するもの」6名、「地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者」1名、「当該専門職大学院を置く大学の教員その他の職員以外の者であって学長等が必要と認めるもの」2名の計17名であり、法令要件を満たしている。教育課程連携協議会での懇談内容を踏まえた取組みとしては、社会人をはじめとする学生の利便性の観点からメディア授業、特にハイフレックス方式での授業提供の継続、事業承継に係る能力開発に資するカリキュラムの充実、MBAのカリキュラムを活かした高度経営コンサルタントとしての中小企業診断士の養成が挙げられ、これらは授業形態や新たなプログラムとして実現している（評価の視点4-6、点検・評価報告書73～74頁、基礎要件データ表16、資料4-10「関西学院大学専門職大学院教育課程連携協議会内規」、資料4-11「2023年度教育課程連携協議会構成員」、資料4-12「2023年度教育課程連携協議会 議事」、質問事項に対する回答及び評価結果（分科会案）に対する見解、実地調査時の面談調査）。

当該専攻の運営と諸活動、自己点検・評価結果の状況については、広く社会及び

構成員に周知することを目的に、当該大学の『事業報告書』や『大学院総合案内』等に加え、ウェブサイトや『経営戦略研究科総合パンフレット』等により情報提供を行っている。また、常に最新の情報を社会に発信できるよう、ウェブサイト更新担当の教務補佐を1名配置している。以上のことから、適切に情報を公開し、説明責任を果たしていると認められる（評価の視点4-7、点検・評価報告書74～75頁、資料1-1「経営戦略研究科「総合パンフレット」、関西学院大学ウェブサイト）。

企業等との連携・協働を進めるうえで、契約書締結に際してはコンプライアンス推進室法務課によるリーガルチェックを行うとともに、資金の授受に際しては、財務部及び学長室に内容及び手続に問題がないかを都度確認している。中小企業診断士養成プログラムでは、企業診断実習の実施にあたり、受診企業確保のため銀行の協力を得ている。協力関係のある銀行とは覚書を交わすとともに、プログラムの運営母体である「中小企業診断士養成プログラム運営委員会」のもとに設置された「実行小委員会」が銀行との調整や受診企業の適切性について判断を行い、円滑な実習の実行に努めている。また、人材育成、学術等の分野において、相互の人的・知的資源の交流・活用を図り、地域社会の発展に寄与することを目的として自治体との連携協定を締結しているが、協定文の作成段階においてコンプライアンス推進室法務課によるリーガルチェックを受けるとともに、学長室にも確認のうえ、「研究科長室委員会」及び研究科教授会での審議・承認を経て締結を行っている。また、締結者に応じて「大学評議会」又は「研究科委員長会」に報告している（評価の視点4-8、点検・評価報告書75～77頁、資料4-18「寝屋川市と関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科との連携に関する協定書」、関西学院大学ウェブサイト）。

(2) 提言

【特色】

- 1) 2019年度から自己点検・評価と将来構想・中期計画の目標体系としての戦略を「中期総合経営計画」に一元化して、1つのPDCAサイクルに統合し、自己点検・評価と戦略を連動させて戦略的に組織運営を行っている点は、特色として評価できる（評価の視点4-4）。
- 2) 「中期総合経営計画」に基づく内部質保証に関する第三者評価機関として、高等教育及び事業評価に明るい学外有識者4名を構成員に含む「評価専門部会」を設置し、PDCAサイクルを継続的に回す取組みを行っていることは、特色として評価できる（評価の視点4-4）。

以上